

令和8年度 羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度羽曳野市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,675,563千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和8年2月24日 提出

羽曳野市長 山入端 創

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	2,094,228
	1 後期高齢者医療保険料	2,094,228
2	使用料及び手数料	79
	1 手数料	79
3	繰入金	564,380
	1 一般会計繰入金	564,380
4	諸収入	8,501
	1 延滞金、加算金及び過料	99
	2 預金利子	1
	4 雑入	8,401
5	繰越金	1
	1 繰越金	1
7	国庫支出金	8,374
	2 国庫補助金	8,374
	歳 入 合 計	2,675,563

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	83,378
	1 総務管理費	63,440
	2 徴收費	19,938
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,585,194
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,585,194
4	予備費	3,000
	1 予備費	3,000
5	諸支出金	3,991
	1 償還金及び還付加算金	3,991
	歳 出 合 計	2,675,563

第 2 表 債 務

負 担 行 為

事 項
印 刷 製 本 費 (電 算 帳 票 印 刷 関 係)

期 間	限 度 額
令和8年度～令和9年度	5, 8 3 4 千円

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 後期高齢者医療保険料	2,094,228	1,842,345	251,883
2 使用料及び手数料	79	72	7
3 繰入金	564,380	502,475	61,905
4 諸収入	8,501	7,740	761
5 繰越金	1	1	0
7 国庫支出金	8,374	0	8,374
歳入合計	2,675,563	2,352,633	322,930

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	83,378	66,237	17,141
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,585,194	2,280,040	305,154
4 予備費	3,000	3,000	0
5 諸支出金	3,991	3,356	635
歳 出 合 計	2,675,563	2,352,633	322,930

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
8,374		8,479	66,525
		2,090,370	494,824
			3,000
		3,957	34
8,374	0	2,102,806	564,383

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 2,094,228千円

1 項 後期高齢者医療保険料 2,094,228千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	1,147,666	1,041,900	105,766
2 普通徴収保険料	946,562	800,445	146,117
計	2,094,228	1,842,345	251,883

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 特別徴収保険料	1,147,666	特別徴収保険料 1,147,666
1 普通徴収保険料	940,897	普通徴収保険料 940,897
2 普通徴収保険料滞納繰越分	5,665	普通徴収保険料滞納繰越分 5,665

2 款 使用料及び手数料 79千円

1 項 手数料 79千円

1 証明手数料	8	6	2
2 督促手数料	71	66	5
計	79	72	7

1 納付証明手数料	8	納付証明手数料 8
1 督促手数料	71	督促手数料 71

3 款 繰入金 564,380千円

1 項 一般会計繰入金 564,380千円

1 事務費繰入金	69,556	61,483	8,073
2 保険基盤安定繰入金	494,824	440,992	53,832
計	564,380	502,475	61,905

1 事務費繰入金	69,556	事務費繰入金 69,556
1 保険基盤安定繰入金	494,824	保険基盤安定繰入金 494,824

4 款 諸収入 8,501千円
 1 項 延滞金、加算金及び過料 99千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 99	千円 55	千円 44
計	99	55	44

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	千円 99	延滞金 千円 99

4 款 諸収入 8,501千円
 2 項 預金利子 1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

1 預金利子	1	預金利子 1
--------	---	--------

4 款 諸収入 8,501千円
 4 項 雑入 8,401千円

1 滞納処分費	2,595	2,595	0
2 雑入	5,806	5,089	717
計	8,401	7,684	717

1 滞納処分費	2,595	強制執行に要する費用等 2,595
1 雑入	5,806	雑入 1 職員派遣に伴う人件費相当分負担金 5,805

5 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 繰越金	1	繰越金 1
-------	---	-------

7 款 国庫支出金 8,374千円
 2 項 国庫補助金 8,374千円

1 子ども・子育て支援事業費補助金	8,374	0	8,374
-------------------	-------	---	-------

1 子ども・子育て支援事業費補助金	8,374	子ども・子育て支援事業費補助金 8,374
-------------------	-------	-----------------------

7款 国庫支出金
2項 国庫補助金

8,374千円
8,374千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	8,374	0	8,374

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

83,378千円

1 項 総務管理費

63,440千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 63,440	千円 48,202	千円 15,238	千円 8,374	千円	千円 5,884	千円 49,182
計	63,440	48,202	15,238	8,374	0	5,884	49,182

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 7,815	会計年度任用職員（特定業務職員）報酬（月給払）（2人）	千円 921
		会計年度任用職員（一般業務職員）報酬（月給払）（3人）	6,894
2 給料	14,614	職員給（4人）	14,614
3 職員手当等	13,104	超過勤務手当	2,000
		特殊勤務手当	5
		通勤手当	447
		期末勤勉手当	6,675
		地域手当	1,754
		休日勤務手当	100
		会計年度任用職員（特定業務職員）期末勤勉手当（月給払）	238
		会計年度任用職員（一般業務職員）期末勤勉手当（月給払）	1,885
4 共済費	6,531	共済組合負担金	4,906
		地方公務員災害補償基金負担金	40
		会計年度任用職員共済費	1,585
8 旅費	313	管内旅費	30
		会計年度任用職員（特定業務職員）費用弁償（月給払）	8
		会計年度任用職員（一般業務職員）費用弁償（月給払）	275
10 需用費	430	消耗品費	180
		印刷製本費	241
		図書購入費	9
11 役務費	12,259	郵便料	12,199
		手数料 （長期継続契約分）複写機保守等サービス料	60
12 委託料	8,374	システム改修委託料	

1 款 総務費

83,378千円

2 項 徴収費

19,938千円

1 徴収費	19,938	18,035	1,903			2,595	17,343
-------	--------	--------	-------	--	--	-------	--------

10 需用費	5,236	消耗品費	161
		印刷製本費	1,267
		（債務負担分）印刷製本費	3,808
11 役務費	9,849	郵便料	6,005
		手数料	3,844
		口座振替手数料	
		特別徴収経由事務経費	
		コンビニ収納取扱手数料	
		公売関係処分費手数料	
		照会事項回答事務手数料	
12 委託料	4,820	収納業務委託料	
		口座振替分割統合処理委託料	

1 款 総務費 83,378千円
 2 項 徴収費 19,938千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	19,938	18,035	1,903	0	0	2,595	17,343

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 33	(負担金) 日本マルチペイメント推進協議会負担金 33

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 2,585,194千円
 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 2,585,194千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	2,585,194	2,280,040	305,154			2,090,370	494,824
計	2,585,194	2,280,040	305,154	0	0	2,090,370	494,824

18 負担金、補助 及び交付金	2,585,194	(負担金) 保険料納付金 保険基盤安定納付金 2,090,370 494,824
--------------------	-----------	------------------------------------------------------

4 款 予備費 3,000千円
 1 項 予備費 3,000千円

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

--	--	--

5 款 諸支出金 3,991千円
 1 項 償還金及び還付加算金 3,991千円

1 保険料還付 金	3,991	3,356	635			3,957	34
計	3,991	3,356	635	0	0	3,957	34

22 償還金、利子 及び割引料	3,991	保険料過誤納金還付金 延滞金・督促手数料還付金 保険料過誤納金還付加算金 3,957 2 32
--------------------	-------	----------------------------------------------------------------

給 与 費

明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(5) 4	7,815	14,614	13,104	35,533
前 年 度	(5) 4	7,682	13,730	12,015	33,427
比 較	(0) 0	133	884	1,089	2,106

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
6,531	42,064	
6,135	39,562	
396	2,502	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	1,754	0	0	2,000
	前 年 度	0	1,648	0	0	2,000
	比 較	0	106	0	0	0

休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	447	0	8,798	0	0
100	5	447	0	7,815	0	0
0	0	0	0	983	0	0

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常で外書きで表す。

の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(0) 4	0	14,614	10,981	25,595
前 年 度	(0) 4	0	13,730	10,382	24,112
比 較	(0) 0	0	884	599	1,483

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
4,946	30,541	
4,636	28,748	
310	1,793	

職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	1,754	0	0	2,000
	前 年 度	0	1,648	0	0	2,000
	比 較	0	106	0	0	0

休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	447	0	6,675	0	0
100	5	447	0	6,182	0	0
0	0	0	0	493	0	0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(5) 0	7,815	0	2,123	9,938
前 年 度	(5) 0	7,682	0	1,633	9,315
比 較	(0) 0	133	0	490	623

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,585	11,523	
1,499	10,814	
86	709	

職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
2,123	0
1,633	0
490	0

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤

務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	884	給与改定に伴う増減分	527
		昇給に伴う増加分	236
		その他の増減分	121
職員手当等	599	制度改正に伴う増減分	68
		その他の増減分	531

説 明	備 考
・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 11,025 円	給与改定の状況 給料の改定率 3.85% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
一人当たり平均昇給額 4,925 円	平均昇給率 1.75% 昇給期 1月
・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分	
・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 68 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.6月 → 4.65月 (2.4月 → 2.45月) 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
・給料表の改定に伴う増減分 ・地域手当 63 千円 ・期末勤勉手当 236 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 28 千円 ・期末勤勉手当 103 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分 ・地域手当 15 千円 ・期末勤勉手当 86 千円	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
職員手当等	490	制度改正に伴う増減分	332
		その他の増減分	158

説 明	備 考
・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 332 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 2.55月 → 3.1月 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
・給与改定及び対象者の変動等による増減分 ・期末勤勉手当 158 千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	備 考
令和 8年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	297,400
	平均給与月額 (円)	341,555
	平均年齢	32歳 7月
令和 7年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	279,275
	平均給与月額 (円)	321,255
	平均年齢	31歳 7月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	213,100	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 8年 1月 1日 現在	1級	(0)	(—)
	2級	(0)	(—)
	3級	(0)	(—)
	4級	(0)	(—)
	5級	(0)	(—)
	6級	(0)	(—)
	7級	(0)	(—)
	8級	(0)	(—)
	計	(0)	(0.0)
		4	100.0
令和 7年 1月 1日 現在	1級	(0)	(—)
	2級	(0)	(—)
	3級	(0)	(—)
	4級	(0)	(—)
	5級	(0)	(—)
	6級	(0)	(—)
	7級	(0)	(—)
	8級	(0)	(—)
	計	(0)	(0.0)
		4	100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事	理 事
							課 長	部 長
							副 理 事	

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
4号給(人)		4	4	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
4号給(人)		4	4	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	羽 曳 野 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(0) 4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等滞納徴収手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込額）		当該年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
印刷製本費 (電算帳票印刷関係)	5,834			令和8～9年度	5,834
印刷製本費 (電算帳票印刷関係)	3,808			令和8年度	3,808

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
			5,834
			3,808